

日本社会に低迷生む構造

～環境激変でカベに 既存ネットワークを破れ

林 敏彦（放送大学教授）

【Abstract】

日本経済の低迷は、日本特有のネットワーク社会が環境の激変に対応できないことが大きな原因になっているのではないかと。参画や協働をキーワードに最近、日本でも台頭してきた個人や個別企業の動きはその制約を破る突破口になり得るし、それが人々の幸福度を高める。

経済大国から「転落の10年」

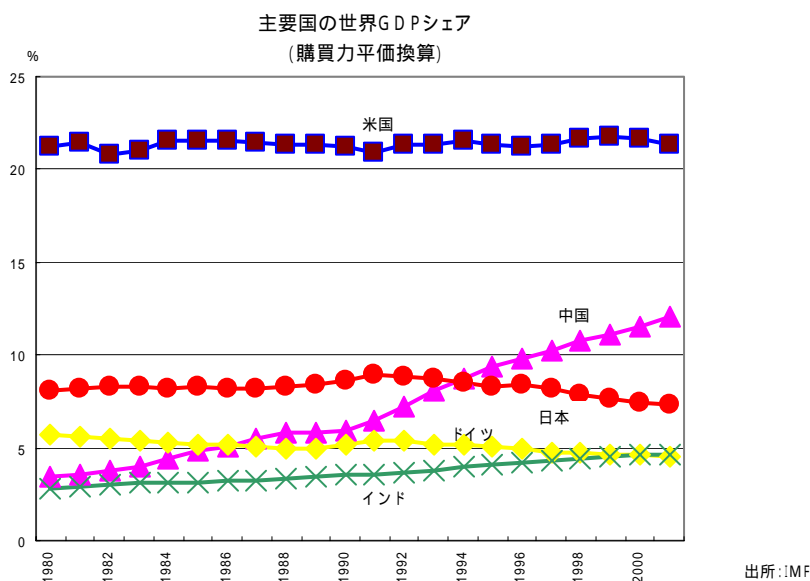
この10年で世界における日本経済のプロファイルはすっかり変わってしまった。国際通貨基金（IMF）のデータによると、174カ国の国内総生産（GDP）を購買力平価で換算して合計した世界GDPに4%以上の比重を占める国は、米国、中国、日本、ドイツ、インドの5カ国しかない。トップは米国で、過去20年間ほとんどコンスタントに21%台のシェアを占めている。（図1）

しかし第2位は日本ではなく、今や中国である。1994年頃までは確かに日本が第2位の経済大国だったが、その時点で中国に追い抜かれ、昨年は中国が世界GDPの12%を占め、日本のシェアは7.3%に過ぎない。インドのシェアも着実に上昇してきている。

また、しばしば日本経済については1人当たりGDPで米国を上回る高水準を達成したと言われる。市場の実勢為替レートで換算した値では、87年から2000年頃まで日本の方が米国よりも高かった。それで日本人が米国人より平均してリッチであったかどうか議論のあるところだが、2001年では再び米国の1人当たりGDPが日本を上回った。

つまり、日本経済は一部でまだ信じられているところとは異なり、今や世界第2位の経済大国でもなければ、経済協力開発機構（OECD）諸国の中で1人当たりGDPが最も

高い国でもなくなっているのである。当然その理由は90年以降の日本経済の不振にある。今年予想される1人当たり名目GDPは92～93年の水準に等しい。



< 図1 主要国の世界GDPシェア >

今や昔となったが、80年代後半まで日本は優秀な労働力、良好な労使関係、技術力、工業生産性、日本的経営、産官連携の巧みさ、高貯蓄率をもって世界を驚かせ、世界の工業ロボットの80%、船舶の60%、コンピューターメモリーの70%、工作機械の80%、液晶ディスプレイの90%を生産した。その日本がなぜこれほど長期にわたってゼロ成長に甘んじているのか。その不思議さで日本は再び世界を驚かせている。

適応遅らせた日本型の限界

もちろん経済学者は、バブル崩壊とその後の複合不況、財政金融政策の失敗、長引く金融機関および事業会社の不良債権処理に加えて、少子高齢化、中進国との競争激化、組織の硬直化、技術開発力の低下などの構造要因が大きいと分析する。だが、なぜこれほどまでに時間がかかるのか。30年代米国の歴史的な大恐慌でさえ10年で終息したというのに。

これについて、海外の多くの日本観察者は日本経済の深層に立ち入って構造的問題点を探そうとしている。まともな経営学修士(MBA)コースがないから、非政府組織(NGO)が未成熟だから、シンクタンクが不在だから、女性の経営者がいないから、といった観察も含め海外の識者の指摘には考えさせられる。

成功体験による新たな事態への適応の遅れ、生産者優先型経済システムから消費者優先型システムへの転換の遅れ、進軍は見事だが退却の稚拙さは悲劇的、日本特有のネットワーク社会が変化への適応の最大の障害要因、などといった仮説には傾聴すべき点が多い。

特に、特定産業や団体と政治的抵抗勢力との結びつきや企業系列のように組織間に結ばれたネットワークだけでなく、地縁、同窓などの個人レベルでも張り巡らされたネットワークは、拡張時には強いモメンタム（勢い）を発揮するが、行きつく先が社会的最適とは限らず、それが分かったとしてもネットワーク内部から別の方向への動きは出てこない。このことは「ネットワーク効果」「経路依存性」「ロックイン効果」などの言葉で語られる経済理論の教えるところでもある。

恐らく青木昌彦氏（スタンフォード大教授）がかつて指摘したように、ネットワーク的な日本型システムは環境が中くらいの変化を続ける間は高い適応能力と効率性を発揮するが、環境の激変には対応できないというのが本当だろう。脚注を加えるとすれば、拡張的な中くらいの変化には効率的に対応できるが、不確実性が大きく、前進か後退かの判断を迫られるような環境においては、トップダウンの階層構造の方が優れているのかもしれない。

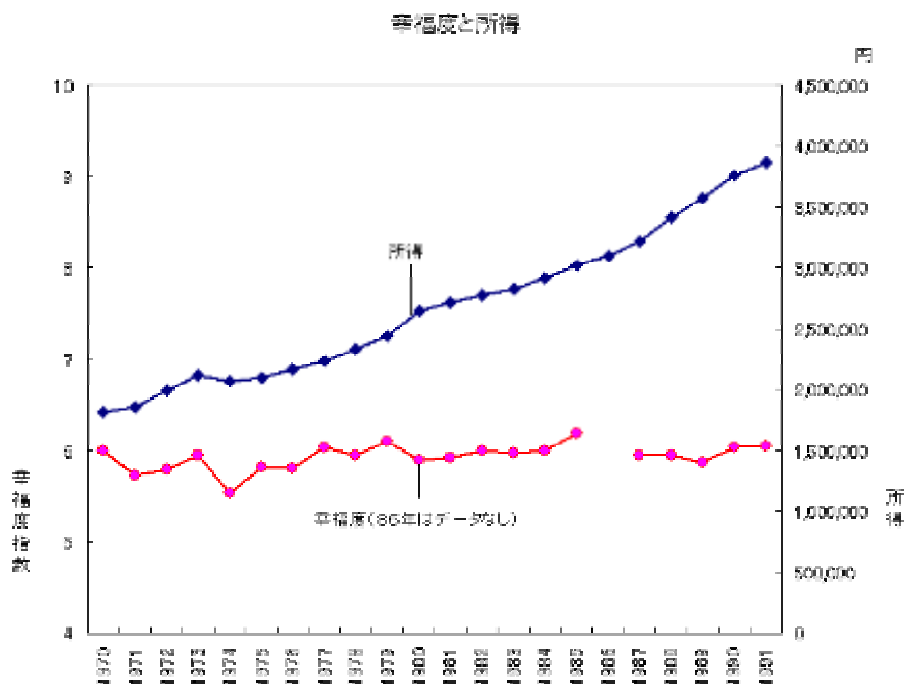
それに、人々は産・官・学のエリートで構成される仲間内社会の無神経さにへき易している。その社会の内側で繰り返される談合や、情報の先取り、制度変更に名を借りた利益分配の不公正さ。多数の死者を出した大震災からの復興よりも経営に失敗した銀行に多額の国費を投入するアンフェアさなどに憤りを感じている。

協働や分権で幸福度高めよ

ここに興味深い一連の研究がある。それは人々の「幸福感」を分析の対象にした研究である。多くの国々で、人々の幸福感は、所得や雇用などの経済変数のほかに社会的人口学的変数などの影響を受ける。しかし、図2に示したように、日本では1人当たりGDPが増加を続ける中であって、人々の幸福度（オランダの大学の研究グループが世界各国の国民を対象に実施したアンケート調査の報告である『ワールド・データベース・オブ・ハピネス』による）はほとんど変化していない。

このような現象について、フレイとシュトゥツァーという2人のスイス人経済学者は、人々の幸福度を決定づける変数として最も有意な（相関関係が深い）ものは、所得などの個人的な条件よりむしろそれぞれの社会において個人が政治的にどれだけ尊重されている

かという政治的参加度だと報告している。



(出所：IMF、ワールド・データ・オブ・ハピネス)

<図2 幸福度と1人当たりGDP>

彼らはそれを、人々は「結果」以上に公的意思決定への参加という「手続き」を評価していると解釈する。つまり、人々は自分たちの運命は自分たちの手で決めることができていると感じられるときの方が、幸福度が高いというのである。

今日日本で、自分の運命を、自ら決めている実感のある人が何人いるか。構造改革、社会保障・税制改革などで将来が不安だから人々が防衛的になっているのではない。自分の意思とは無関係に事態が進んでいくように見えるから不安なのである。

他方日本でも近年、参画と協働、分権、「フォーマルなガバメント(政府)からインフォーマルなガバナンス(統治)へ」「官民パートナーシップ」などがキーワードになりつつある。このことは人々が公的意思決定を自らの手に戻したいという欲求の表れだろう。

これは、大衆迎合型のポピュリズム政治とはまったく異なる次元の動きである。利益誘導政治は個人や企業が既存のネットワークに参画して利益を得たいという欲求の上に成立する。いま起こりつつありの、政府に依存しない独立した個人や企業が、依頼主として代理人たる政府に契約の履行を迫る動きである。

個人の幸福のためにも日本経済復興のためにも日本社会のリセットが必要である。そのために、個人も企業も不確実性下で独立して行動できる直感力、決断力、責任感を養いたい。しがらみのためではなく神に恥じない行動をとる勇気を持ちたい。多様性こそ種の生存の条件なのだから、日本社会はいわゆる個性派や外国人の考えに寛容でありたい。そして、政治は世論に対しより敏感に反応できる体制に変わるべきときである。

こうした変革を伴ってこそ、人々の幸福度は高まるだろうし、日本経済は再び世界を驚かせることになる復興ぶりを見せることになるであろう。